



2022年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月14日

上場会社名 ティアンドエス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4055 URL <https://www.tecsvc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 武川 義浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員業務本部長 (氏名) 木下 洋 TEL 045-263-8286
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第3四半期の業績（2021年12月1日～2022年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第3四半期	2,338	18.4	423	52.1	431	51.9	302	51.7
2021年11月期第3四半期	1,975	19.6	278	28.9	284	31.6	199	34.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第3四半期	39.94	39.40
2021年11月期第3四半期	26.90	25.75

(注) 2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第3四半期	2,017	1,596	79.1
2021年11月期	1,987	1,495	75.2

(参考) 自己資本 2022年11月期第3四半期 1,596百万円 2021年11月期 1,495百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2022年11月期	—	0.00	—	—	—
2022年11月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年11月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年11月期の業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	13.4	550	33.2	557	32.9	391	32.7	51.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年11月期3Q	7,633,200株	2021年11月期	7,633,200株
② 期末自己株式数	2022年11月期3Q	86,000株	2021年11月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年11月期3Q	7,580,576株	2021年11月期3Q	7,418,756株

(注) 2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の急拡大、半導体の供給不足や資源価格の上昇など先行き不透明な状況が続いております。企業活動においては、在宅勤務やオンラインミーティングの活用、クラウドサービスの活用、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進など、ITの重要性や業務のIT化の流れはますます拡大している状況であります。

当社の事業は、システム開発及びその関連サービスの単一セグメントですが、事業の構成をソリューション、半導体、先進技術ソリューションの3カテゴリ構造とし事業展開しております。上記のような経済環境のなか「ソリューションカテゴリ」では産業領域に特化せずIT人材の供給を継続し、IT開発を支える事業の拡大を図ってまいりました。「半導体カテゴリ」では工場内システムの保守及び運用サービスや、ITヘルプデスク等半導体工場のITインフラストラクチャー運用支援全般の事業の拡大を図ってまいりました。「先進技術ソリューションカテゴリ」ではAI関連製品を開発中のお客様向けのソリューション提供の拡大を図ってまいりました。

また、当社は当第3四半期会計期間中に、業容拡大を図るため半導体製造に関するサプライチェーンが集積する地域である九州地区に熊本事業所を開設しました。

当第3四半期累計期間におけるカテゴリ毎の経営成績は次のとおりであります。

①ソリューションカテゴリ

当第3四半期累計期間の売上高は、1,725,080千円（前年同四半期比13.6%増）となりました。

主要取引先からの受託開発案件の受注が引き続き堅調に推移しました。特に、前期から始まった主要取引先である半導体メーカーからの工場内システムの大型開発案件が寄与しました。

②半導体カテゴリ

当第3四半期累計期間の売上高は、433,258千円（前年同四半期比25.4%増）となりました。

好調な半導体市場を背景に主要取引先からの継続的な受注が順調に加え、さらなる増員要請があったことにより半導体工場における保守・運用サービスに係る派遣エンジニア数が堅調に推移しました。

③先進技術ソリューションカテゴリ

当第3四半期累計期間の売上高は、180,101千円（前年同四半期比61.1%増）となりました。

AI関連の研究開発支援サービス、論文調査支援などの継続受注や新規取引先からの受注が順調に推移しました。特に、前期に引き続き堅調な日本電気株式会社等の既存取引先からの案件に加え、新規の取引先も増え、全社に占める当カテゴリの売上構成比は前年同期5.7%から、当第3四半期7.7%へ拡大いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、すべてのカテゴリにおいて伸長し、売上高2,338,440千円（前年同四半期比18.4%増）となりました。従業員に対する業績連動賞与55,000千円の引当計上を吸収し、営業利益423,273千円（前年同四半期比52.1%増）、経常利益431,739千円（前年同四半期比51.9%増）、四半期純利益302,735千円（前年同四半期比51.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,859,871千円となり、前事業年度末に比べ10,075千円減少いたしました。これは主に税金の支払等により現金及び預金が42,764千円減少し、仕掛品が40,173千円増加したこと、ファクタリングの対象となる取引の増加等により売上債権が47,402千円減少、未収入金が45,700千円増加したことによるものであります。固定資産は157,650千円となり、前事業年度末に比べ40,150千円増加いたしました。これは主にIntelligence Design株式会社との資本業務提携に伴い投資有価証券が50,400千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,017,522千円となり、前事業年度末に比べ30,074千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は374,148千円となり、前事業年度末に比べ66,702千円減少いたしました。これは主に税金の支払等により未払法人税等が78,967千円、未払費用が36,527千円減少し、買掛金が26,721千円、賞与引当金が16,261千円増加したことによるものであります。固定負債は47,373千円となり、前事業年度末に比べ4,140千円減少いたしました。これは主に長期預り保証金8,071千円を流動負債に振替えたことによるものであります。

この結果、負債合計は421,521千円となり、前事業年度末に比べ70,843千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,596,000千円となり、前事業年度末に比べ100,917千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が四半期純利益の計上により302,735千円増加し、配当により30,532千円、自己株式処分差損の計上により30,117千円減少したこと、自己株式の取得及び処分により自己株式△115,717千円を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2022年1月13日の「2021年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,275,367	1,232,603
売掛金及び契約資産	—	306,619
売掛金	354,021	—
仕掛品	24,264	64,437
未収入金	198,366	244,066
その他	19,326	13,543
貸倒引当金	△1,400	△1,400
流動資産合計	1,869,946	1,859,871
固定資産		
有形固定資産	21,186	21,377
無形固定資産	1,692	2,385
投資その他の資産	94,621	133,887
固定資産合計	117,500	157,650
資産合計	1,987,447	2,017,522
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,474	132,196
未払法人税等	130,134	51,166
賞与引当金	66,509	82,770
その他	138,732	108,014
流動負債合計	440,851	374,148
固定負債		
退職給付引当金	43,442	47,373
その他	8,071	—
固定負債合計	51,513	47,373
負債合計	492,364	421,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	340,783	340,783
資本剰余金	292,112	266,662
利益剰余金	862,186	1,104,271
自己株式	—	△115,717
株主資本合計	1,495,082	1,596,000
純資産合計	1,495,082	1,596,000
負債純資産合計	1,987,447	2,017,522

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
売上高	1,975,571	2,338,440
売上原価	1,414,880	1,620,367
売上総利益	560,691	718,072
販売費及び一般管理費	282,481	294,799
営業利益	278,209	423,273
営業外収益		
受取利息	4	2
助成金収入	660	—
補助金収入	5,550	7,643
その他	0	1,286
営業外収益合計	6,215	8,932
営業外費用		
株式交付費	150	60
支払手数料	—	406
その他	0	0
営業外費用合計	150	466
経常利益	284,274	431,739
特別損失		
固定資産除却損	—	321
特別損失合計	—	321
税引前四半期純利益	284,274	431,418
法人税、住民税及び事業税	94,038	118,483
法人税等調整額	△9,307	10,199
法人税等合計	84,730	128,682
四半期純利益	199,544	302,735

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。従来、受注製作のソフトウェアについては工事完成基準又は工事進行基準を適用しておりましたが、第1四半期会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

この結果、当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)

当社の事業は、システム開発及びその関連サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

当社の事業は、システム開発及びその関連サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。